

1、新公会計制度の概要と目的

地方公共団体は、総務省から発出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）および「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）によって、国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することになりました。

これは従来の地方自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入するものです。

従来の、現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計方式に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債などの全ての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となり、町民の皆さんに開示することによって、行政の透明性をより高めることを目的としております。

2、本町では「総務省方式改定モデル」を採用

総務省では、国の基準に準じた財務4表として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類の会計モデルを示しています。

「基準モデル」は、自治体が保有する固定資産（公有資産）を固定資産台帳の作成によって公正価値評価をしたうえで、全ての取引・会計事象を複式処理して作成する会計モデルです。一方、

「総務省方式改定モデル」は、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめた地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成する会計モデルです。

本町では、平成23年度普通会計決算について「総務省方式改定モデル」を採用し、財務4表を作成しました。

3、財務4表について

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、本町が行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表したものです。

表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、将来世代に引き継ぐ財産状況や、これまで投資された資金の使途状況が示されています。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、将来世代が負担しなければならない債務の状況や、これまでの世代が負担した資金の状況が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは1年間の行政活動のうち、資産形成に直接結びつかない経費（福祉サービスなど）と、その対価となる使用料や手数料などを対比させるものです。

これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されております。

行政サービスを行う上で重要な財源となる町税や地方交付税などは、表中の経常収益には含まれないため、通常は大幅なコスト超過となります。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の1年間の動きを明らかにするものです。

純資産がどのような財源や要因によって増減したかが示されております。

各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高がバランスシートの純資産と一致します。

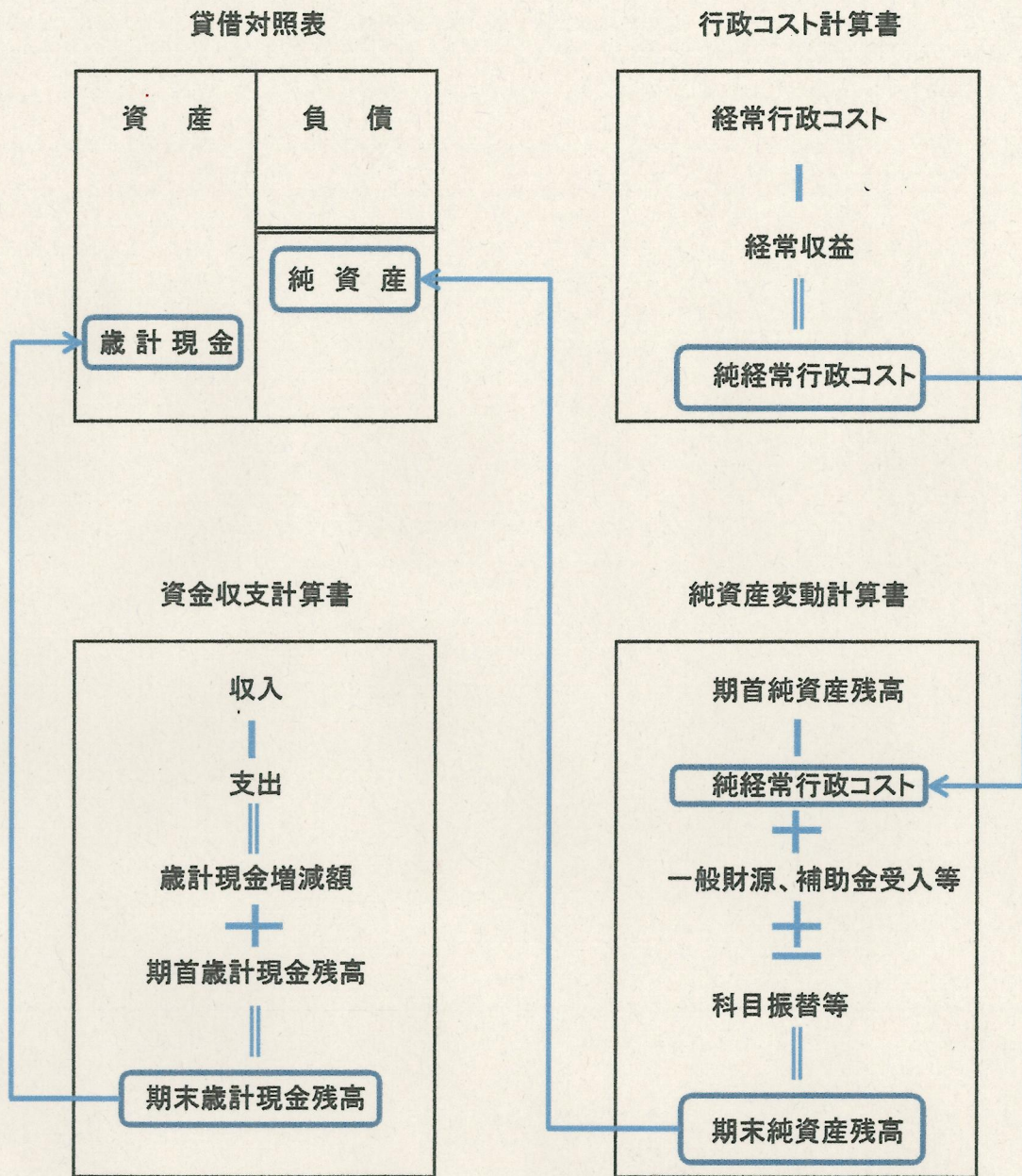
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

これにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのを読み取ることができます。

財務4表の相互関係

財務4表はそれぞれの数値が関連しており、全体の相互関係は以下のとおりです。



※上図において、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

用語説明

貸借対照表

公共資産	道路、庁舎等の固定資産
投資等	町の出資法人への出資金、公営企業等への繰出金や基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

行政コスト計算書

人にかかるコスト	職員給与、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支的コスト	社会保障給付、補助金等、特別会計繰出金など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収支	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	町税、地方交付税、諸収入等
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等
臨時損益	災害復旧事業費、資産除売却に伴う損益等
科目振替	公共資産整備や貸付金・出資金等へ投入された財源の調整
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度の純資産合計

資金収支計算書

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される町税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、町債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や町債償還等に伴う現金収支。支出は町債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,948,873
①生活インフラ・国土保全	10,549,992	(2) 長期未払金	
②教育	5,847,599	①物件の購入等	0
③福祉	570,661	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	125,150	③その他	63,834
⑤産業振興	2,819,289	長期未払金計	63,834
⑥消防	388,786	(3) 退職手当引当金	2,492,996
⑦総務	3,492,718	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	23,391,195	固定負債合計	10,505,703
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	23,391,195		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,065,243
①投資及び出資金	312,472	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	8,512
投資及び出資金計	312,472	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 賞付金	9,480	(5) 賞与引当金	75,529
(3) 基金等		流動負債合計	1,149,284
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,271,521	負債合計	11,654,987
③土地開発基金	354,684		
④その他定期運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,626,205		
(4) 長期延滞債権	115,741	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	414	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,804,845
投資等合計	3,064,312	2 公共資産等整備一般財源等	14,079,136
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 779,570
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	1,265,485	純資産合計	18,204,211
②減債基金	995,198		
③歳計現金	1,112,021		
現金預金計	3,372,704		
(2) 未収金			
①地方税	20,160		
②その他	10,325		
③回収不能見込額	502		
未収金計	30,987		
流動資産合計	3,403,691		
資産合計	29,859,198	負債・純資産合計	29,859,198

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円
①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円
①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	103,480千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,516,195千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,876,546千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	9,014,116千円	9,014,116千円	
債務負担行為支出予定額	72,346千円		72,346千円
公営事業地方債負担見込額	5,590,525千円		5,590,525千円
一部事務組合等地方債負担見込額	716,563千円		716,563千円
退職手当負担見込額	2,492,996千円	2,492,996千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	16,432,911千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	4,460,366千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	456,350千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,516,195千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,443,635千円		

※6 有形固定資産のうち、土地は2,144,795千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,303,659千円です。

行政コスト計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,262,190	16.9%	60,432	242,149	175,661	63,728	152,692	13,581	484,013	69,934			
(1)人件費	115,452	1.5%	4,219	22,752	16,505	5,988	12,662	1,276	45,480	6,570			
(2)退職手当引当金繰入等	75,529	1.0%	2,760	14,885	10,798	3,917	8,283	835	29,752	4,299			
(3)賞与引当金繰入額	1,453,171	19.5%	67,411	279,786	202,964	73,633	173,637	15,692	559,245	80,803			0
小計	1,167,658	15.7%	38,002	541,755	131,875	37,680	224,340	26,415	161,406	6,185			
(1)物件費	56,065	0.8%	6,552	33,569	4,313	2,807	3,895		4,929				
(2)維持補修費	960,711	12.9%	352,169	146,463	37,250	9,619	131,896	66,168	217,156				
(3)減価償却費	2,184,434	29.3%	396,723	721,787	173,438	50,106	380,131	92,573	383,491	6,185	0		0
小計	778,820	10.4%		7,481	758,764	12,575							
(1)社会保険給付	1,206,232	16.2%	881	58,322	218,936	403,034	78,865	282,558	162,127	1,509			
(2)補助金等	1,520,353	20.4%	342,095	795,120	795,120	366,794	16,344						
(3)他会計等への支出額	167,466	2.2%	18,690			18,261	126,926	1,954	1,635				
(4)他団体への 公費負担整備補助金等	3,672,871	49.2%	361,666	65,803	1,772,820	800,664	222,135	284,512	163,762	1,509			0
小計	129,585	1.7%									129,585		
(1)支払利息	18,710	0.3%										18,710	
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3)その他行政コスト	148,295	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	129,585	18,710	0
小計	7,458,771		825,800	1,067,376	2,149,222	924,403	755,903	392,777	1,106,498	88,497	129,585	18,710	0
経常行政コスト a			11.1%	14.3%	28.8%	12.4%	10.1%	5.3%	14.8%	1.2%	1.7%	0.3%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	119,452		20,963	25,250	23,349	1,842	5		14,816				28,286	4,941
2 分担金・負担金・寄附金 c	123,438			57,794	60,045	2,627	500		580				52	1,860
経常収益合計 d	242,890		20,963	83,044	83,394	4,469	505	0	15,376	0	0		28,338	6,801
(b+c) d/a	3.3%		2.5%	7.8%	3.9%	0.5%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト d	7,215,881		804,837	984,332	2,065,828	919,934	755,398	392,777	1,091,122	88,497	129,585	18,710	△ 28,338	△ 6,801

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,561,655	6,581,393			10,980,262	
純経常行政コスト	△ 7,215,881				△ 7,215,881	
一般財源						
地方税	1,496,738				1,496,738	
地方交付税	4,640,062				4,640,062	
その他行政コスト充当財源	352,040				352,040	
補助金等受入	1,225,965	819,663			406,282	
臨時損益	0					
災害復旧事業費	143,632				143,632	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				14,047,105	△ 14,047,105	
公共資産処分による財源増		△ 2,275,772			2,275,772	
貸付金・出資金等への財源投入			117,016		△ 117,016	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			91,167		△ 91,167	
減価償却による財源増		△ 220,659		△ 740,052	960,711	
地方債償還に伴う財源振替			563,900		△ 563,900	
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	0				0	
期末純資産残高	18,204,211	4,904,645	14,079,136	△ 779,570	0	0

資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,468,745
物件費	1,167,658
社会保障給付	778,820
補助金等	1,137,815
支払利息	129,585
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	901,712
その他支出	195,528
支出合計	5,779,863
地方税	1,473,620
地方交付税	4,640,062
国県補助金等	1,158,358
使用料・手数料	118,734
分担金・負担金・寄附金	123,334
諸収入	118,902
地方債発行額	437,600
基金取崩額	150,973
その他収入	493,227
収入合計	8,714,810
経常的収支額	2,934,947

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	826,618
公共資産整備補助金等支出	138,163
他会計等への建設費充当財源繰出支出	146,159
支出合計	1,110,940
国県補助金等	67,380
地方債発行額	759,600
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	826,980
公共資産整備収支額	△ 283,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	416,759
定額運用基金への繰出支出	415
他会計等への公債費充当財源繰出支出	540,899
地方債償還額	1,475,258
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,433,331
国県補助金等	227
貸付金回収額	3,900
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,126
その他収入	0
収入合計	5,343
投資・財務的収支額	△ 2,427,988

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	222,999
期首歳計現金残高	889,022
期末歳計現金残高	1,112,021

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,547,133	千円
地方債発行額	△ 817,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	千円
支出総額	△ 9,324,134	千円
地方債償還額	1,604,843	千円
財政調整基金等積立額	302,723	千円
基礎的財政収支	1,213,165	千円